



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月5日

上場会社名 株式会社A & Dホロンホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7745 URL <https://andholon.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 森島 泰信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 高橋 浩二 (TEL) 048-593-1590
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	14,555	4.6	1,332	33.6	1,432	24.8	795	146.4
2025年3月期第1四半期	13,911	3.9	996	△9.4	1,148	△13.4	323	△61.4

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,027百万円(△43.9%) 2025年3月期第1四半期 1,832百万円(40.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	29.08	29.05
2025年3月期第1四半期	11.75	11.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	68,238	43,275	63.3
2025年3月期	69,005	42,797	61.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 43,172百万円 2025年3月期 42,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	△1.2	2,700	△17.5	2,600	△18.4	1,800	1.7	65.76
通期	70,000	4.3	9,500	7.8	9,400	5.0	6,500	0.5	237.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名) 一、除外 1社(社名) A&D Technology Inc.

2025年4月1日付で、A&D ENGINEERING, INC. を存続会社、A&D Technology Inc. を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	27,845,208株	2025年3月期	27,845,208株
2026年3月期1Q	471,447株	2025年3月期	471,447株
2026年3月期1Q	27,373,761株	2025年3月期1Q	27,484,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、インフレ率の低下や主要国による金融緩和の動きを背景に安定化の兆しを見せる一方、米国の追加関税政策による影響や中国経済の見通しへの懸念、ウクライナ情勢の長期化や中東地域の緊迫化など、先行きに対する不透明感が一層強まっております。

このような状況のもと、当社では当期を初年度とする中期経営計画（2025年度～2027年度）に基づき、各事業の戦略およびグループ機能強化のための施策を推進してまいりました。

半導体関連事業においては、中期的な需要拡大が見込まれるなか、足元は一時的な調整局面にありますが、受注残の納期対応と新製品開発への継続的な投資により前年同期比増収減益となりました。計測・計量機器事業においては、計量機器およびDSP機器の需要が堅調に推移し、前年同期比増収増益となりました。医療・健康機器事業においては、顧客・地域ごとの需要格差が拡大傾向にあるなか、市場シェア維持に伴うコスト増加に加え米国における関税の影響も重なり前年同期比で売上はほぼ横ばい、営業利益は減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,555百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は1,332百万円(前年同期比33.6%増)、経常利益は1,432百万円(前年同期比24.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は795百万円(前年同期比146.4%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①半導体関連事業

足元の需要に一服感が見られるなか、受注残を顧客要求どおりに対応したことで売上は増加しました。利益については、製品ミックスによる粗利率低下や新製品開発に伴う研究開発費などのコスト増加が影響し減少しました。

この結果、半導体関連事業の売上高は2,888百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は1,004百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

②計測・計量機器事業

日本においては、計量機器の特需などが寄与し売上は増加しました。利益については、前年同期と同様に営業損失となったものの、売上伸長および利益率改善の取り組み効果によって損失額は減少しました。

米州においては、計量機器およびDSP機器の需要が堅調に推移したことにより売上は増加しました。利益については、米国の関税によるコスト増の影響などにより、前年同期と同様に営業損失となりました。

アジア・オセアニアにおいては、地域ごとの需要にばらつきが生じるなかで、主に中国での計量機器の販売が伸長したことにより売上、利益ともに増加しました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は6,229百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は56百万円(前年同期は営業損失49百万円)となりました。

③医療・健康機器事業

日本においては、大口顧客向け製品の需要停滞が続いていることに加え、一部顧客向け製品の商流変更も影響し売上は減少しました。利益については、製品ミックスおよび海外向け製品の出荷増に伴う生産性向上により増加しました。

米州においては、健康機器および医療機器の大口案件の実績が寄与し売上は増加しました。利益については、米国の関税によるコスト増の影響などにより営業損失となりました。

欧州においては、現地需要が弱含みで推移するなか、一部顧客向け製品の商流変更によって売上は増加しました。利益については、市場シェア維持に伴うコスト増加の影響を受け営業損失が拡大しました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は5,436百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は608百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は68,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ766百万円減少いたしました。これは、主に株式会社ホロンの新工場建設による建設仮勘定の増加等により、固定資産が406百万円増加した一方、売掛金の減少等により、流動資産が1,172百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は24,963百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,243百万円減少いたしました。これは、主に未払法人税等や賞与引当金の減少等により流動負債が493百万円減少したことに加え、長期借入金の減少等により、固定負債が750百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は43,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ477百万円増加いたしました。これは、主に為替換算調整勘定の増加によりその他の包括利益累計額が219百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,346	12,852
受取手形、売掛金及び契約資産	16,567	14,676
商品及び製品	9,758	10,533
仕掛品	4,373	4,791
原材料及び貯蔵品	5,872	5,706
その他	1,829	2,024
貸倒引当金	△78	△89
流動資産合計	51,668	50,496
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,849	5,869
その他(純額)	7,026	7,773
有形固定資産合計	12,875	13,642
無形固定資産		
のれん	3	0
その他	1,335	1,344
無形固定資産合計	1,338	1,344
投資その他の資産	3,122	2,755
固定資産合計	17,336	17,742
資産合計	69,005	68,238
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,971	3,570
短期借入金	10,811	11,294
1年内返済予定の長期借入金	731	1,542
未払法人税等	1,178	263
賞与引当金	1,411	843
製品保証引当金	244	244
その他	4,431	4,528
流動負債合計	22,780	22,286
固定負債		
長期借入金	1,267	331
製品保証引当金	26	26
退職給付に係る負債	1,052	1,060
役員株式給付引当金	243	257
その他	837	1,000
固定負債合計	3,426	2,676
負債合計	26,207	24,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	8,345	8,345
利益剰余金	28,831	29,073
自己株式	△446	△446
株主資本合計	43,119	43,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	38
為替換算調整勘定	△493	△272
退職給付に係る調整累計額	49	44
その他の包括利益累計額合計	△408	△188
非支配株主持分	86	103
純資産合計	42,797	43,275
負債純資産合計	69,005	68,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	13,911	14,555
売上原価	7,767	7,962
売上総利益	6,143	6,592
販売費及び一般管理費	5,147	5,260
営業利益	996	1,332
営業外収益		
受取利息	119	154
為替差益	102	10
受取地代家賃	12	15
その他	34	12
営業外収益合計	269	193
営業外費用		
支払利息	91	77
その他	26	15
営業外費用合計	117	92
経常利益	1,148	1,432
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	4
投資有価証券評価損	2	0
特別損失合計	2	5
税金等調整前四半期純利益	1,147	1,429
法人税、住民税及び事業税	193	237
法人税等調整額	624	389
法人税等合計	817	627
四半期純利益	330	802
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	323	795

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
四半期純利益	330	802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	3
為替換算調整勘定	1,506	226
退職給付に係る調整額	△10	△5
その他の包括利益合計	1,501	224
四半期包括利益	1,832	1,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,820	1,012
非支配株主に係る四半期包括利益	11	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社では税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,731	—	—	—	2,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,731	—	—	—	2,731
セグメント利益又は損失(△)	1,071	—	—	—	1,071

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,205	988	171	1,406	5,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	824	89	0	836	1,750
計	4,030	1,077	172	2,242	7,522
セグメント利益又は損失(△)	△125	△71	△0	148	△49

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,147	2,355	1,826	79	5,408	—	13,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,573	1	2	2,121	4,698	△6,449	—
計	3,720	2,356	1,829	2,201	10,107	△6,449	13,911
セグメント利益又は損失(△)	560	81	△30	50	661	△687	996

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△687百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△432百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,888	—	—	—	2,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,888	—	—	—	2,888
セグメント利益又は損失(△)	1,004	—	—	—	1,004

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,556	1,095	139	1,438	6,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	912	19	—	784	1,717
計	4,469	1,115	139	2,223	7,947
セグメント利益又は損失(△)	△52	△47	△7	163	56

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	936	2,442	1,905	152	5,436	—	14,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,936	1	—	1,731	4,669	△6,386	—
計	3,872	2,444	1,905	1,883	10,106	△6,386	14,555
セグメント利益又は損失(△)	702	△3	△139	49	608	△338	1,332

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△338百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△473百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	437百万円	459百万円
のれんの償却額	2	3